

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	4,024,996	3,823,564	8,106,538
経常利益(千円)	611,154	411,642	1,101,873
四半期(当期)純利益(千円)	376,394	71,422	646,801
四半期包括利益又は包括利益(千円)	374,720	83,159	659,768
純資産額(千円)	2,979,781	3,555,009	3,205,601
総資産額(千円)	4,596,261	5,165,518	4,888,774
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	59.07	10.74	101.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	64.8	68.8	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	784,635	152,850	916,816
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	60,773	380,723	128,455
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	317,063	342,528	383,132
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,171,281	1,305,197	1,180,177

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.75	24.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に発足した新政権による経済政策や金融緩和政策への期待感から、円安・株高基調が進むなど、景気回復に向けた明るい兆しが見え始めました。一方で、中国経済の先行き不安が顕著となるなど、依然として景気動向は不透明な状況にあります。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“M&Aによる規模の拡大”を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、ドキュメンテーション事業において顧客企業の開発計画の遅延などによる影響を受け、連結売上高3,823百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益416百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益411百万円（前年同期比32.6%減）、四半期純利益71百万円（前年同期比81.0%減）の減収減益となりました。

なお、平成22年2月15日に導入いたしました「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」が平成25年2月28日に信託期間満了となり、分配金293百万円が発生いたしました。当第2四半期連結累計期間において、当該分配金のうち前期に計上済である18百万円を除いた274百万円を特別損失に計上したことから、当四半期純利益は前年同期を大幅に下回る結果となっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特長ある技術により他社との差別化を図り、既存顧客の囲い込みを進めてきました。また、グループ各社との連携強化による総合力の強みを活かした新規顧客の開拓を進めたほか、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCA活用動画マニュアルの制作といった当社の強みや新技術を活かした事業領域の拡大に取り組んでまいりましたが、顧客企業の開発計画の遅れなどにより、売上高は1,815百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は418百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの高収益化、既存顧客中心の技術者派遣による着実な収益確保、グループ各社との人材交流による他社と差別化できる技術系要員の育成に取り組んできた結果、売上高は659百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は119百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は1,364百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は124百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で152百万円、財務活動で342百万円の資金を獲得しましたが、投資活動で380百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より125百万円増加の1,305百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間においては、営業活動で152百万円（前年同期比631百万円減）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益137百万円（前年同期比473百万円減）、売上債権の減少164百万円（前年同期比523百万円減）、その他流動負債の増加111百万円（前年同期比73百万円減）等の資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少48百万円（前年同期比363百万円減）、法人税等の支払額229百万円（前年同期比14百万円減）等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では有形固定資産の取得による支出が337百万円（前年同期比315百万円増）、無形固定資産の取得による支出が17百万円（前年同期比20百万円減）あったこと等により、380百万円の資金を要しました（前年同期比319百万円増）。

なお、有形固定資産の取得による支出の主な内容は、国内連結子会社の新工場建設のための用地として土地を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動としては、短期借入金の純増額77百万円（前年同期は短期借入金の純減額233百万円）、C D S 従業員持株会専用信託所有の自己株式の売却による収入275百万円（前年同期比260百万円増）、新株予約権の行使による株式の発行による収入93百万円（前年同期 - 百万円）があった一方、配当金の支払額102百万円（前年同期比22百万円増）があったこと等により、342百万円（前年同期は資金の減少317百万円）の資金を獲得しました。

（３）財政状態の分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より276百万円増加し、5,165百万円となりました。内訳は、流動資産が22百万円増加の3,656百万円、固定資産が254百万円増加の1,509百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で157百万円、「その他（主に繰延税金資産）」で23百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金・電子記録債権で162百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が305百万円増加した一方、のれんの償却により「のれん」が22百万円減少したこと等であります。

なお、有形固定資産の増加は、当第２四半期連結会計期間において、国内連結子会社の新工場建設のための用地として土地を取得したことによるものであります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より72百万円減少し、1,610百万円となりました。内訳は、流動負債が28百万円減少の1,545百万円、固定負債が44百万円減少の64百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金77百万円、未払金が49百万円の増加があった一方、未払法人税等が152百万円減少したこと等であります。

また、固定負債の変動の主な要因は、「その他（主に長期未払金）」が44百万円減少したこと等であります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、3,555百万円であり、前連結会計年度末より349百万円増加しております。その主な要因は、新株予約権の権利行使によって資本金と資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ46百万円増加したこと、C D S 従業員持株会専用信託所有の自己株式の売却が進んだことで、自己株式が61百万円減少し、資本剰余金（自己株式処分差益）が214百万円増加したこと等であります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
しばざき株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	1,200,000	17.33
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	542,200	7.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	411,000	5.93
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	330,900	4.77
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	240,200	3.46
芝崎 雄太	愛知県豊川市	177,200	2.55
芝崎 基次	愛知県豊川市	172,000	2.48
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	140,000	2.02
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	118,800	1.71
BNPパリバ・セキュリティーズ・ サービス	東京都中央区日本橋3丁目11-1	112,000	1.61
計	-	3,444,300	49.74

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,819,300	68,193	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,193	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字 市場46番地	104,000	-	104,000	1.50
計	-	104,000	-	104,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,177	1,355,329
受取手形及び売掛金	1,636,675	1,614,324
電子記録債権	402,779	263,093
商品及び製品	21,080	24,690
仕掛品	140,291	138,846
原材料及び貯蔵品	13,426	14,707
その他	223,224	246,965
貸倒引当金	1,908	1,798
流動資産合計	3,633,747	3,656,160
固定資産		
有形固定資産	347,407	653,236
無形固定資産		
のれん	517,555	495,054
その他	161,720	154,268
無形固定資産合計	679,276	649,323
投資その他の資産		
その他	240,292	218,747
貸倒引当金	11,950	11,950
投資その他の資産合計	228,342	206,797
固定資産合計	1,255,026	1,509,357
資産合計	4,888,774	5,165,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,039	309,040
短期借入金	263,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	777	906
未払法人税等	213,937	61,383
賞与引当金	110,266	120,238
受注損失引当金	5,637	5,833
未払金	362,913	411,948
従持信託分配引当金	18,970	-
その他	242,499	296,343
流動負債合計	1,574,041	1,545,696
固定負債		
長期借入金	3,001	2,900
退職給付引当金	17,682	18,392
資産除去債務	2,414	2,437
その他	86,032	41,081
固定負債合計	109,130	64,811
負債合計	1,683,172	1,610,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	940,327
資本剰余金	910,522	1,171,768
利益剰余金	1,482,452	1,451,161
自己株式	86,507	25,436
株主資本合計	3,200,150	3,537,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,700	3,858
為替換算調整勘定	2,751	13,329
その他の包括利益累計額合計	5,451	17,188
純資産合計	3,205,601	3,555,009
負債純資産合計	4,888,774	5,165,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,024,996	3,823,564
売上原価	2,614,859	2,579,133
売上総利益	1,410,137	1,244,430
販売費及び一般管理費	795,956	827,664
営業利益	614,181	416,765
営業外収益		
受取利息	165	168
受取配当金	287	330
助成金収入	1,241	-
補填金収入	-	519
その他営業外収益	1,702	752
営業外収益合計	3,395	1,770
営業外費用		
支払利息	2,375	1,315
支払手数料	183	1,743
支払融資手数料	2,760	2,730
為替差損	829	1,044
その他営業外費用	272	60
営業外費用合計	6,422	6,893
経常利益	611,154	411,642
特別損失		
固定資産除却損	737	448
従持信託分配金	-	274,088
その他特別損失	45	-
特別損失合計	782	274,536
税金等調整前四半期純利益	610,371	137,106
法人税、住民税及び事業税	222,436	76,224
法人税等調整額	11,540	10,540
法人税等合計	233,977	65,683
少数株主損益調整前四半期純利益	376,394	71,422
四半期純利益	376,394	71,422

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376,394	71,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,158
為替換算調整勘定	475	10,577
その他の包括利益合計	1,674	11,736
四半期包括利益	374,720	83,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,720	83,159
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610,371	137,106
減価償却費	52,150	49,049
長期前払費用償却額	292	222
のれん償却額	23,536	23,646
賞与引当金の増減額(は減少)	2,691	9,972
退職給付引当金の増減額(は減少)	171,084	557
受取利息及び受取配当金	452	498
支払利息	2,375	1,315
固定資産除却損	737	448
売上債権の増減額(は増加)	688,072	164,954
たな卸資産の増減額(は増加)	56,465	3,333
その他流動資産の増減額(は増加)	12,530	4,222
仕入債務の増減額(は減少)	412,316	48,326
その他流動負債の増減額(は減少)	184,361	111,212
その他固定負債の増減額(は減少)	85,323	44,498
未払消費税等の増減額(は減少)	9,035	23,795
その他	1,628	1,501
小計	1,029,530	380,755
利息及び配当金の受取額	393	438
利息の支払額	2,292	1,320
法人税等の支払額	243,129	229,012
法人税等の還付額	133	1,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,635	152,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	56,132
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	21,695	337,428
有形固定資産の売却による収入	104	-
無形固定資産の取得による支出	37,775	17,541
その他	1,405	6,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,773	380,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	233,000	77,000
長期借入金の返済による支出	19,550	427
株式の発行による収入	-	93,290
自己株式の売却による収入	15,542	275,671
配当金の支払額	79,603	102,554
リース債務の返済による支出	452	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,063	342,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	10,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,484	125,019
現金及び現金同等物の期首残高	764,797	1,180,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,171,281	1,305,197

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第2四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	- 千円	5,733千円

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
賞与引当金繰入額	13,482千円	11,552千円
退職給付費用	5,153	6,966
のれん償却額	23,536	23,646
営業支援費	156,040	169,259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,189,281千円	1,355,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,000	50,132
現金及び現金同等物	1,171,281	1,305,197

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	83,712	2,500	平成23年 12月31日	平成24年 3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,192千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	90,409	2,700	平成24年 6月30日	平成24年 9月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,225千円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	107,152	3,200	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,438千円を含めております。

2. 平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は16円となります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	109,126	16	平成25年 6月30日	平成25年 9月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,645千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間において、従持信託にかかる自己株式の処分により、その他資本剰余金(自己株式処分差益)が214,600千円増加し、自己株式が61,070千円減少しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は940,327千円、資本剰余金は1,171,768千円、自己株式は25,436千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,100,122	609,996	1,314,878	4,024,996	-	4,024,996
セグメント間の内部売上高又は 振替高	668	-	16,386	17,055	(17,055)	-
計	2,100,790	609,996	1,331,264	4,042,051	(17,055)	4,024,996
セグメント利益	603,559	114,464	123,620	841,644	(227,463)	614,181

(注) 1. セグメント利益調整額 227,463千円には、セグメント間取引消去9,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,642千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,811,849	658,385	1,353,329	3,823,564	-	3,823,564
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,083	746	11,141	15,971	(15,971)	-
計	1,815,932	659,132	1,364,470	3,839,535	(15,971)	3,823,564
セグメント利益	418,158	119,295	124,800	662,255	(245,489)	416,765

(注) 1. セグメント利益調整額 245,489千円には、セグメント間取引消去6,486千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 251,975千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	59円07銭	10円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	376,394	71,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	376,394	71,422
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,371,352	6,649,329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第 1 回新株予約権は、平成25年 3 月31日をもって権利行使期間が満了しております。

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 . 当社は、平成25年 1 月 1 日付で普通株式 1 株を200株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 7 月 2 日開催の取締役会において、SAS METAFORM LANGUES (本社 : フランス共和国) の全株式を取得し子会社化することを決議し、平成25年 7 月15日に取得手続きが完了しました。

(1) 株式の取得の理由

当社は、中期の目標として、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業並びに技術システム開発事業の 3 本柱によるビジネスモデルを更に強化・拡充していくために、他社との資本提携や業務提携等について積極的に検討・推進していく方針を明らかにしております。

METAFORM LANGUES社は、工業、医療、食品等の様々な分野の多言語翻訳、通訳を手掛けており、フランス各地で語学教育を展開しております。METAFORM LANGUES社のもつネットワークと当社のコア事業であるドキュメンテーション事業のノウハウを共有することにより、両社のシナジーが期待できます。

(2) 株式の取得先

DAVID HOUSE氏

(3) METAFORM LANGUES社の概要

商号 : SAS METAFORM LANGUES
 代表者 : DAVID HOUSE
 本店所在地 : Les Espaces de la Pardieu 2, av Michel-Ange BP 12F-63064 Clermont-Ferrand
 Cedex 1
 設立年月日 : 1985年 6 月
 主な事業の内容 : 多言語翻訳、通訳、語学教育
 決算期 : 4 月 (株式譲渡後は、12月)
 従業員数 : 15名 (平成25年 7 月 2 日現在)
 主な事業所 : 本社 (フランス共和国 クレルモンフェラン市)
 資本金 : 15,000ユーロ
 発行済株式総数 : 500株
 株主構成と所有割合 : DAVID HOUSE 100%

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 0株 (所有割合 : 0.0%)

取得株式数 500株

異動後の所有株式数 500株 (所有割合 : 100.0%)

取得価額及びその内訳

株式の購入代価 (現金) 42,842千円

付随費用 現時点では確定しておりません

- (5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
- (6) 日程
平成25年 7月 2日 取締役会決議
平成25年 7月15日 株式譲渡契約締結
- (7) 株式取得資金の調達方法
自己資金

2【その他】

平成25年 8月 9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	109,126千円
1株当たりの金額	16円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年 9月 9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。